

文教民生常任委員会

令和元年7月25日
委員会室

1 開 会

2 協議事項

(1) 平成30年度事務事業評価について

- ① 高齢者見守りサポート事業
- ② 奨学金貸付事業

(2) その他

文教民生常任委員会 事務事業評価「奨学金貸付事業」

◎西脇市総合計画

基本計画

第3章 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち

第1節 人間力を培う学校教育【学校教育・幼児教育】

すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実

経済的支援が必要な家庭の保護者に対して、教育費用の一部を助成し、負担の軽減を図ります。

◎西脇市教育振興基本計画（後期）

え～まち西脇！！e—プラン

第4部 西脇市の教育の目指す姿【各論】

すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実

その他の取組

○経済的支援が必要な家庭の保護者に対する、教育費用の一部助成と負担の軽減化

◎奨学金貸付事業

1 事業の目的

家庭の収入状況により、就学するための費用を支出することが困難な人に対して貸付し、有用な人材を育成する。

2 貸付状況

平成28年度⇒貸付件数30件（予算55件）	貸付金額1,760万円（予算2,970万円）
平成29年度⇒貸付件数25件（予算45件）	貸付金額1,385万円（予算2,670万円）
平成30年度⇒貸付件数22件（予算35件）	貸付金額1,232万円（予算2,100万円）

3 年度途中の貸付状況

平成28年度⇒2件
平成29年度⇒3件
平成30年度⇒4件

4 返還金の収納状況

平成 29 年度（決算）

現年度分⇒調定額 25,928,500	収入済額 23,473,500	収納未済額 1,880,000
		収納率 92.58%
過年度分⇒調定額 7,365,200	収入済額 1,738,100	収納未済額 5,627,100
		収納率 23.60%
計 ⇒調定額 32,718,700	収入済額 25,211,600	収入未済額 7,507,100
		収納率 77.06%

平成 30 年度（H31.3.31 現在）

現年度分⇒調定額 27,928,500	収入済額 25,733,500	収入未済額 2,195,000
		収納率 92.14%
過年度分⇒調定額 7,507,100	収入済額 1,237,700	収入未済額 6,269,400
		収納率 16.49%
計 ⇒調定額 35,435,600	収入済額 26,971,200	収入未済額 8,464,400
		収納率 76.11%

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性		ア) 社会情勢からみて実施すべきか	6		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	6		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	4	2	
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか	2	4	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	3	3	
		カ) 市民全員のためになっているか	2	4	
有効性		ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		5	1
		イ) 事業目標が達成できているか	2	4	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか	2	4	
		エ) 目標が低く設定されていないか		6	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		3	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか		1	1
効率性		ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か	2	3	1
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	2	4	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		3	1
		エ) 事業に投入された人員は適切か		2	1
		オ) 事業の合理化は図られているか		2	2
		カ) 受益者負担等は適切か	1	4	1

総合評価		(事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由)
------	--	---------------------------

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	村岡栄紀
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない	
妥当性	5	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか	○		
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか			×
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか	○		
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			×
効率性	2	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か			×
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか			×
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか			×
		カ) 受益者負担等は適切か		△	

総合評価	3.3	給付型に方向転換している自治体が多い中、本市においては貸与型を継続する方向性であるとの意向を示された。そんな中、奨学金が重荷になっていて結婚や出産、子育てができない社会を変えていくためには、貸与型を利用している人たちの返済負担を軽減することが必要である。返済期間の延長や額の見直しなどの検討や、従来の定額返還方式だけでなく、卒業後の年収に応じて月の返済額が決まる所得連動返還方式（返済総額は定額返還と同じ）など、本人の年収に応じて猶予や減額を柔軟に認める制度の導入を進めるべきだと考える。
------	-----	--

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
	○	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	中川 正則
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない	
妥当性	3	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）		△	
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか		△	
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か		△	

総合評価	3	（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由） 一ヶ月当りの貸与額は多い方が役に立つといえるが、卒業からの返済期限等で便宜を図れないか。地元で就職しても返済に苦労する事から、都市部での就職に流れるとも考えられる。
------	---	---

※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
	△	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
③	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	岡崎義樹
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性	5	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか	○		
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか	○		
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か			
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か		△	

総合評価	3.7	（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由） 国の施策は拡充する中、貸付状況は減少しつつあるが、そうした中での奨学金の貸付制度の重要性や必要性含めて、継続すべき事業である。
------	-----	--

今後の方向性 ※単年度事業以外はそ の理由を総合評価に対 する特記事項に記載		拡充
	○	現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	東野 敏弘
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性		ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	○		
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性		ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか	○		
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか	○		
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか			
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性		ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か			×
		オ) 事業の合理化は図られているか			×
		カ) 受益者負担等は適切か			×

総合評価		（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）西脇市の大学生への貸し付けの奨学金は、一定の成果を上げていると考える。ただ、国において、教育の機会均等を目指し、給付制の奨学金を含め奨学金制度の充実が図られてきている。西脇市においては、今後、所得制限の見直しや大学卒業後西脇市に帰って来ると、返済を免除する仮称「ふるさと奨学金」を検討すべきだと考える。評価は、4である。
------	--	---

今後の方向性		拡充
		現状のまま継続すべき
	○	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	美土路 祐子
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評価内容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない	
妥当性	4	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）		△	
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	○		
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性	5	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか			
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性	4	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか	○		
		エ) 事業に投入された人員は適切か			
		オ) 事業の合理化は図られているか			
		カ) 受益者負担等は適切か	○		

総合評価	5	(事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由)
------	---	---------------------------

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
	○	現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	奨学金貸付事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	吉井敏恭
基本政策	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち		
政策	人間力を培う学校教育		
施策	すべての子どもが学習できる教育機会の確保・充実		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない	
妥当性	4	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか	○		
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	○		
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか	○		
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか			
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか			
		エ) 事業に投入された人員は適切か			
		オ) 事業の合理化は図られているか			
		カ) 受益者負担等は適切か			△

総合評価	3	（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）現状のまま継続すべきである。
------	---	---

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
	○	現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき 事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

文教民生常任委員会 事務事業評価「高齢者見守りサポート事業」

◎西脇市総合計画

基本計画

第1章 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち

第5節 高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会【高齢者福祉・介護保険】

■現状と課題

本市では、全世帯数のうち約4分の1が、ひとり暮らし高齢者などの高齢者世帯が占めています。高齢者世帯の孤立を防ぐため、地域での見守り体制を推進するとともに、高齢者が安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケア体制の実現が求められています。

包括的な地域ケア体制の推進

民生委員・児童委員や自治会による近隣協力体制の充実を図るとともに、高齢者世帯への生活援助員の派遣により、地域の中で高齢者を見守る体制を強化します。

主な取組事業⇒「高齢者見守りサポート事業」

◎第7期西脇市高齢者安心プラン

西脇市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

基本理念

地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者が住み慣れた地域において、継続して住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「地域共生社会」の理念を視野に入れ、取組を推進します。

◎高齢者見守りサポート事業（令和元年度予算 167万円）

1 事業の目的

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの要援護者世帯が年々増加する中、介護保険等の既存サービスの狭間で見守りの目が届きにくい高齢者に対し、より細やかな見守り体制の構築を図る。

2 実施方法

毎月初旬に介護予防や認知症予防、健康、消費者被害等の注意喚起等のパンフレットを専用の封筒に入れ、配達事業者が手渡しにより配達する。手渡しを基本とするため、出会えない場合は時間帯や日にちを変えて再度配達する。

対面時には会話のきっかけをつくる目的で簡単なアンケートを実施する。

高齢者の異変に気付いた場合は、配達事業者から報告が入る。

(委託先：ヤマト運輸株式会社 姫路主管支店)

3 申込者の条件

福祉票を提出されている65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯のうち、事業実施を希望される方。

4 申込件数及び廃止件数

平成28年度⇒新規申込件数 232件 廃止件数 8件 計 224件
平成29年度⇒新規申込件数 21件 廃止件数 24件 計 221件
平成30年度⇒新規申込件数 9件 廃止件数 19件 計 211件

5 異変があった場合の対応等（平成30年度）

- ・配達時に郵便物がたまっている、数回配達したが出会えない等により、所在や安否確認を」

行った件数：16件

- ・生活や体調等の不安により支援が必要なため、地域包括支援センター等に支援を依頼した件数：4件

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	6			
	イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	3	3		
	ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	4	2		
	エ) 他事業とサービスが重なっていないか	2	4		
	オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	2	4		
	カ) 市民全員のためになっているか	2	4		
有効性	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		5	1	
	イ) 事業目標が達成できているか		6		
	ウ) 目標が達成可能な事業であるか	2	4		
	エ) 目標が低く設定されていないか	1	5		
	オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか	3	3		
	カ) 環境を保全する配慮がなされているか		3	1	
効率性	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		4	1	
	イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	2	4		
	ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか	2	4		
	エ) 事業に投入された人員は適切か	1	5		
	オ) 事業の合理化は図られているか		6		
	カ) 受益者負担等は適切か	1	3	1	

総合評価		（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）
------	--	---------------------------

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	村岡栄紀
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性	5	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか	○		
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか	○		
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			×
効率性	4	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか	○		
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か	○		

総合評価	4	<p>まだまだ申込者は少ないが、利用している方にとっては必要不可欠な事業である。また、申込みをされていない方の理由として「わざわざ訪問してもらうのが申し訳ない」という遠慮の声も多い。現在、利用の申込みに関しては民生委員さんが一手に担われているが、民生委員さん任せにせず、受付窓口を広げて全市を挙げた体制をとることにより、潜在需要の掘り起こしができ、申込者の増加とともに、民生委員さんの負担も軽減されるのではないかと期待したい。</p>
------	---	---

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
	○	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	中川 正則
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評価内容		
		理由（該当する項目を三段階で評価）		
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない
妥当性	3	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○	
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか		△
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）		△
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△
		カ) 市民全員のためになっているか		△
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△
		イ) 事業目標が達成できているか		△
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△
		エ) 目標が低く設定されていないか		△
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか		△
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△
		オ) 事業の合理化は図られているか		△
		カ) 受益者負担等は適切か		△

総合評価	3	<p>（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）</p> <p>高齢化率の向上に歯止めの掛らない状況において独居老人、老老介護といった支援を必要とする世帯が増加することが予想される。閉じこもったり、引きこもったりの状況を第三者の目で確認する事が必要と考える。</p>
------	---	---

※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
	○	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
③	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	岡崎義樹
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評価内容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性	5	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか	○		
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか	○		
有効性	3	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか	○		
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か			
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か		△	

総合評価	3.7	（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由） 申込件数などの利用者の変動は、多少減少している状況の中、民生委員・児童委員との連携や協力体制などの必要性を含めて継続すべき事業である。
------	-----	--

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
	○	現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	東野 敏弘
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性		ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか	○		
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	○		
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性		ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか	○		
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか	○		
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか		△	
効率性		ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か	○		
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか	○		
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か			×

総合評価	<p>（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）高齢者見守りサポート事業は、一人暮らしの高齢者の見守りをサポートするため、民間事業者に委託して行われている。この事業を利用されている高齢者の家族（都会に住む）は、少し安心されていると考える。ただ、十分に活用されているとは言い難く、十分に周知して、利用の拡大を図るべきと考える。評価は、4である。</p>
------	---

今後の方向性		拡充
※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載	○	現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	美土路 祐子
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき	(△) どちらともいえない	(×) 不良・すべきでない	
妥当性	3	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか		△	
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）		△	
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか		△	
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か	○		
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性	2	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか			×
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか	○		
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか	○		
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか		△	
効率性	3	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か			×
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か	○		
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か		△	

総合評価	3	<p>（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由） この事業が市民にとって喜ばれ、有効に機能しているかどうかは、甚だ疑問である。一部利用者には喜ばれているようにも聞けるが、利用者は当初想定していた人数より著しく少ないようで、この事業の妥当性・有効性・効率性は低いと言わざるを得ない。即刻廃止までとは思わないが、今後廃止も含め事業の慎重な見直しが必要ではないかと思う。</p>
------	---	--

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
		見直しのうえ継続すべき
	○	事業単位を見直し (統廃合・縮小のうえ継続)
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い

議会による事務事業評価（議員）

評価対象事業名	高齢者見守りサポート事業		
所管常任委員会	文教民生常任委員会	評価者	吉井敏恭
基本政策	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		
政策	高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会		
施策	包括的な地域ケア体制の推進		

事業評価（5段階評価）

項目	評価	評 価 内 容			
		理由（該当する項目を三段階で評価）			
		(○) 良好・すべき (△) どちらともいえない (×) 不良・すべきでない			
		○	△	×	
妥当性	3	ア) 社会情勢からみて実施すべきか	○		
		イ) 一定の成果が上がっているか、引続き継続すべきか		△	
		ウ) 行政で行うべきか（税金を使うべきか）	○		
		エ) 他事業とサービスが重なっていないか	○		
		オ) 他自治体と比べサービスの対象、内容が適切か		△	
		カ) 市民全員のためになっているか		△	
有効性	2	ア) 前年以前と比較し、事業効果は上がっているか		△	
		イ) 事業目標が達成できているか		△	
		ウ) 目標が達成可能な事業であるか		△	
		エ) 目標が低く設定されていないか		△	
		オ) 職員や外部からの人材活用が十分なされているか		△	
		カ) 環境を保全する配慮がなされているか			
効率性	2	ア) コスト削減を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		イ) 提供するサービスの質を考えたとき、実施方法は適切か		△	
		ウ) 地域、民間業者等に委託することが望ましくないか		△	
		エ) 事業に投入された人員は適切か		△	
		オ) 事業の合理化は図られているか		△	
		カ) 受益者負担等は適切か			

総合評価	2	（事業評価に対する特記事項及び今後の方向性の理由）ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯が増加する中で行政による「高齢者の見守り事業」は必要と考える。サポートを受けるべき対象者の認識が不足しており、サポートを受けるべき対象者への周知が行き届いていない。宅配ドライバーによる現在の事業については再考すべきと考える。
------	---	--

今後の方向性 ※単年度事業以外はその理由を総合評価に対する特記事項に記載		拡充
		現状のまま継続すべき
	○	見直しのうえ継続すべき
		事業単位を見直し （統廃合・縮小のうえ継続）
		廃止

評価指標	
5	極めて高い
4	高い
3	普通
2	低い
1	極めて低い